



市長の施政方針に 各会派が代表質問

3月4日に市長の施政方針の説明が行われ、これに対して、3月6日・7日に各会派が代表質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

本会議をインターネットで ご覧いただけます

茨木市議会では、市民に開かれた議会をめざし、議会へ傍聴にお越しになれない市民の皆さんも、ご自宅等で本会議の映像をご覧いただけるよう、3月定例会から本会議のインターネット中継を開始しました。

本会議（定例会、臨時会）のライブ中継及び録画配信をインターネットで視聴いただけるとともに、市役

所本館1階ロビーでもライブ中継します。
(<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>)



茨木市議会トップページ



日本共産党

朝田 充（質問者）

大嶺さやか 畑中 剛

公契約条例の制定は

問

公正労働基準、環境、福祉、男女平等参画等の施策を具現化するための公契約条例の検討と今後の取り組みはどのようなものか。

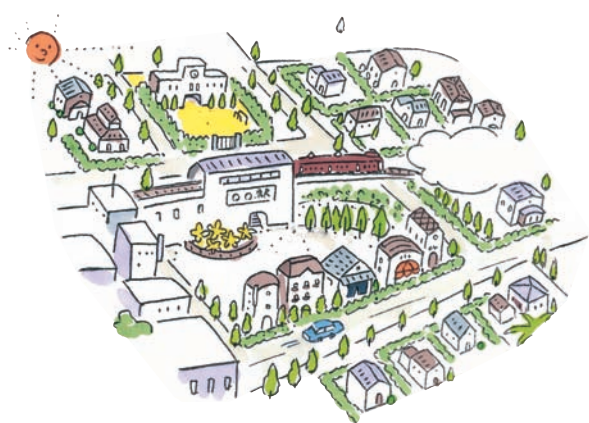
答

契約制度の公正性や品質確保を求める取り組みについては、継続的に行っており、平成24年末に、公契約制度の調査・研究のための「公契約制度調査検討部会」を設置したところである。

問

使用料・手数料や公共料金等の引き上げをやめ、国民健康保険料や介護保険料等を引き下げ、暮らしを支える施策推進へと転換すべきではないか。

国保・介護保険料引き下げを



答

現行の使用料・手数料は、利用と負担の原則に立った税負担の公平性の確保から、適切に設定している。また、各種保険料や公共料金は、独立採算の原則に基づき、市民の負担も考慮しながら、適正に設定しており、今後も適切な運用に努めていく。

プロジェクト推進の根拠は

問

施政方針の中で、大規模プロジェクトの推進が、地元経済の活性化となり、雇用を生み出すとしているが、その根拠は何か。

答

駅前の再整備や主要プロジェクトは、将来のまちの発展のための基盤整備として取り組むもので、活力ある地域経済や雇用創出の基盤となるものと考えている。

維新の会・みんなの茨木

大野 幾子〔質問者〕

塚 理 長谷川 浩

滝ノ上万記 中井 高英

山崎 明彦 山本 隆俊

若手芸術家への支援を

問

若手芸術家の発掘・育成をしていくということであるが、才能や感性が発揮、発信できるような支援体制について、どのように考えているのか。

答

若手芸術家に発表の機会を提供するため、市民グループなどから構成する実行委員会の企画、立案によりコンテストを実施していく。市としても、若手芸術家の発掘・育成につながるよう支援していきたい。

職員基本条例の制定は

問

職員の能力とやる気を高める人事・給与制度に期待しているが、頑張っている職員にインセンティブが付与されるような職員基本条例を制定する考えはあるのか。

答

職員の能力とやる気を高め、頑張った職員が報われる人事制度の構築を基本に、制定に向けて、検討していく。

新しい総持寺のまちづくりは

問

平成30年の（仮称）JR総持寺駅の開業にあわせて、阪急総持寺駅周辺の整備と一体化した「新しい総持寺のまち」の実現が必要ではないか。

答

総持寺地域については、総合的なまちづくりを進めていくことが必要と考えており、阪急総持寺駅周辺の歩道設置や市道中央線の拡幅に取り組み、府道総持寺太田線の整備についても府と協議していく。

中学校給食は全員喫食を

問

平成25年4月から、選択制の給食として中学校給食が始まるが、中学生の食の充実、食育を進める観点から、全員喫食の教育的意義は高いと考える。このような観点で全員喫食の導入を検討してはどうか。

答

選択制の給食においても、食の充実や食育の推進は可能であり、喫食率を高めることで、よりその効果があらわれるため、普及促進に努めていく。なお、全員喫食の実施については、経費や場所等の課題もあるが、4月からの状況を検証しながら検討していきたい。

コミュニティビジネスの視点を

問

高齢者が働く場所、生きがいや張りあいづくりの場を生み出し

ていくことは喫緊の課題と考えるが、街かどデイハウスの手法をコミュニティビジネス（※）として活用してはどうか。

答

街かどデイハウスは、高齢者福祉という分野で、コミュニティビジネスの主体となり得る団体であり、今後、事業の推進に当たり、コミュニティビジネスの視点を踏まえ、支援していきたい。



就労支援の具体的内容は

問

生活保護受給者への就労に向けた支援の具体的な内容は、どのようなものか。

答

平成25年度から、さらなる就労支援事業の強化を図るため、就労意欲や就労能力の低い生活保護受給者に対し、専門講師による個別セミナーや面接等の研修を実施し、一層の就労支援の充実を図っていく。

（※）コミュニティビジネス：地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。

赤ちゃんの駅の導入を

問 子育て支援の中で、子ども連れでも気軽に外出できるように、誰でも授乳やおむつ替えなどができる「赤ちゃんの駅システム」を導入してはどうか。

答 子ども連れで外出しやすい環境の整備として、公共施設に授乳室の設置を進めており、近年では図書館に設置したところである。今後、「赤ちゃんの駅システム」の検討を含め、環境整備に努めていく。



中央図書館に設置されている授乳室

自由民主党・絆

中内 清孝〔質問者〕

福丸 孝之 上田 光夫

下野 巖 上田 嘉夫

辰見 登

予算編成の留意点は

問 新年度事業計画と予算編成は、厳しい財政状況を踏まえ、作成されたものと認識しているが、編成への思いと特に留意した点は何か。

答 厳しい財政状況の中、今必要なサービスの充実に向け、安全・安心・健やかな市民生活の維持向上と

将来の活力あるまちの創出への道筋を考えて予算を編成した。留意点としては、主要プロジェクト事業の推進には、国の大型補正予算等の活用で財源を確保し、将来の財政負担軽減のため、市債発行の抑制に努めた。

JR茨木に新快速停車を

問 JR茨木駅に新快速を、また、阪急南茨木駅に特急が停車するよう、鉄道会社に働きかけていくべきと考えるがどうか。

答 平成27年4月の立命館大学開学に伴い、学生等の利用により両駅の需要が増加すると考える。市として、市議会、大学、企業、市民等と連携しながら、それぞれの鉄道会社に要望していく。

議会を傍聴しませんか

本会議、委員会は、所定の受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

なお、子ども連れでも安心して本会議を傍聴できるよう「特別傍聴室」を設置していますので、ご利用ください。

〔平成24年度の傍聴者数〕

本 会 議	傍 聴 者 数
5月臨時会	6人
6月定例会	155人
9月定例会	105人
12月定例会	30人
2月臨時会	23人
3月定例会	158人
合 計	477人



中長期投資的経費の予測は

問 中長期の投資的関連経費の見通しにおいて、立命館大学、彩都、東芝工場跡地、安威川ダム、新名神、総持寺新駅、それぞれの関連事業の完了までの総額と年度別支出予測はいくらか。

答 現時点における市負担総額の予測は、立命館関連が約39億円、彩都関連が約20億円、東芝工場跡地関

連が約2億円、安威川ダム関連が約18億円、新名神関連が約4億円、（仮称）JR総持寺駅関連が約12億円である。年度別では平成29年度までに集中し、各年度約20億円前後の市負担額を見込んでいる。

小児救急の広域化の考え方は

問 小児救急の広域化については、どのように進めようとしているのか。

議会のうごき

1月

27日 市議会議員一般選挙

2月

4日 議員総会
各派代表者会議
6日 本会議（初日）
各派代表者会議
選考委員会
7日 本会議（2日目）
選考委員会
各派代表者会議
8日 本会議（最終日）
議会運営委員会
20日 幹事長会
26日 議員総会
幹事長会
議会運営委員会
正副委員長会

3月

4日 本会議（初日）
6日 本会議（2日目）
7日 本会議（3日目）
8日 本会議（4日目）
11日 本会議（5日目）
12日 本会議（6日目）
13日 本会議（7日目）
15日 民生常任委員会
文教常任委員会
18日 民生常任委員会
19日 建設常任委員会
総務常任委員会
21日 建設常任委員会
25日 幹事長会
議会運営委員会
27日 本会議（最終日）
議会改革推進委員会
幹事長会
正副委員長会



答 三島2次医療圏の3市1町では、平成25年4月から広域的な連携体制を開始する。これは、専門医

師や専門看護師が配置され、充実した検査体制を持つ高槻島本夜間休日応急診療所を利用するもので、万が一、重症の場合は併設の三島救命救急センターへの転送も可能となる。

市債残高の推移と考え方は

問

市債残高は増加傾向にあると考えるが、今後10年間の推移と市債発行の抑制、償還計画の一般的な考え方はどうか。

答

市債残高は、平成27年度にピークを迎え、650億円程度と予測している。残高抑制の一般的な考え方は

問

彩都西部地区や東芝工場跡地における茨木市国際戦略総合特区への市税軽減制度の考え方と内容は、どのようなものか。

答

特区における市税の軽減措置制度は、産業集積の促進と産業の国際競争力の強化を図るためのものである。対象は、法人市民税、固定資産税、都市計画税の3税目で、軽減割合

国際戦略総合特区の税軽減は

は、新規発行額を元金償還額以下に抑えることが基本で、公債費比率10%を超えないことが健全性の目安となっている。



空から見る彩都西部地区

は、特区に新たに進出した後、5年間でゼロ、続く5年間で2分の1となる。

民主みらい

友次 通憲〔質問者〕

安孫子浩子 中村 信彦

田中 総司

新エネルギー等への支援は

問

地中熱利用など、市民、事業者等を対象とした新エネルギー設備の導入支援や省エネルギー対策は必要であるが、過去の取り組みの総事業費、温室効果ガスの削減などの効果は、どのようなものか。

答

過去3年間の補助対象事業費は約24億円で、温室効果ガスの削減



生涯学習センターきらめきの太陽光発電システム

減量は、平成22年度で約400トン、23年度で約800トン、24年度で約1千600トンとなっており、取り組みの効果があらわれている。

街かどデイハウスの拡充は

問

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、街かどデイハウス事業をどのような計画や方向性で拡充するのか。

答

現在、中学校区単位で、9校区10か所に設置しているが、新たに5校区に順次整備していく。また、安定的な運用のため、平成25年度から事業実績に応じた助成を行う。

ハートフルオフィスとは

問

就労が困難な障がい者を雇用するために、市役所内に（仮称）ハートフルオフィス（※）を設置するが、その内容はどのようなものか。

答

ハートフルオフィスで、発送物の封入作業など、市役所内の各部署から依頼のある事務を行い、一般就労をめざす方については、職場実習終了後、6か月間雇用する事業を実施し、この事業を通じて、広く民間企業の障がい者雇用につなげていきたい。

長期的な視点での行政運営を

問

大型プロジェクトを抱える本市にとっては、今後5年間でインフラ整備に多額な費用が必要である

が、単年度収支バランスだけではなく、長期的な視点を持った行政経営が必要となると考えるがどうか。

答

これまで本市が培ってきた健全財政を根幹に、中長期的な見通しに立った財政運営が肝要であり、引き続き徹底した経常経費の節減など、財政規律の保持と市民サービスの充実に努めていく。

公明党

松本 泰典〔質問者〕

大村 卓司 青木 順子

篠原 一代 河本 光宏

坂口 康博

産業振興の推進体制は

問

安定的な財源確保のために、地域経済の維持・発展は必要不可欠であり、そのための産業振興ビジョンは最重要政策であるが、ビジョンを具体化し、確実に成果を出すためには、産業振興をより専門的に推進するプロ集団が必要であると考えがどうか。

答

各種支援施策の情報収集や企業立地、中小企業向け融資に特化した研修を受講するなど、担当職員のスキル向上に努めているが、専門的な知識が求められる場合は、中小企業診

断士や民間シンクタンクなどを活用していきたい。

中学3年生までの医療費助成を

問

子育ての経済的な不安を解消するため、医療費負担を軽減し、平等に医療が提供されることが重要であるが、小学3年生から中学3年生までの年齢拡大と所得制限を撤廃してはどうか。

答

厳しい財政状況のもと、対象年齢のさらなる拡大については、多額の財政負担が必要となることから、今後の課題であると考えているが、平成25年度には、利用者のニーズを踏まえ、小学6年生までの年齢拡大を行っていく。



障がい者の雇用促進は

問

障がいを持たれた方の雇用を確保することは大きな課題であるが、着実な就労成果をあげるために、どのような取り組みを行うのか。

（※）ハートフルオフィス：一般就労が困難な障害者を短期間、市職員として雇用し、障害者の就労を促進する事業。（本市では、4月からスマイルオフィス事業として開始している。）